

【 事 業 勘 定 】

(1) 歳 入 (単位：千円、%)

科 目				説 明		令和4年度 予 算 額	令和3年度 予 算 額	対前年度増減		予 算 概 要		
								増 減 額	増 減 率			
国 民 健 康 保 険 税	医 療 分	一 般	現年課税分	○課税の対象は退職被保険者を除く被保険者 ※令和2年度からは全被保険者	当該年度に課税する税金	1,138,236	1,127,946	10,290	0.9	○国民健康保険税 コロナ禍の継続による影響と被保険者数の減少により税収の回復は見込めないため微増と見込む。前年度より800万1千円増（0.5％）の17億4,180万3千円を見込む。		
			滞納繰越分		前年度以前に課税し未納となっている税金を繰り越したもの	45,099	47,259	△ 2,160	△ 4.6			
		退 職	現年課税分	○課税の対象は60～64歳の厚生年金等受給者で一定の要件を満たす被保険者	※一般に同じ	0	0	0	—			
			滞納繰越分			1	11	△ 10	△ 90.9			
		小 計			○歳出、保険事業費納付金（医療給付費分）の財源として課税する税金 【R4年度】所得割率6.6%、均等割額21,000円/人、平等割額26,000円/世帯、世帯上限額63万円	1,183,336	1,175,216	8,120	0.7			
		支 援 金 分	一 般	現年課税分	※医療分に同じ	※医療分に同じ	386,465	386,774	△ 309		△ 0.1	○国庫支出金 法改正に伴うシステム改修費用の減少により国民健康保険制度関係業務事業費補助金が前年度より357万4千円減（△99.9％）となった。
				滞納繰越分			14,942	15,695	△ 753		△ 4.8	
			退 職	現年課税分	※医療分に同じ	※医療分に同じ	0	0	0		—	
				滞納繰越分			1	5	△ 4		△ 80.0	
		小 計			○歳出、保険事業費納付金（後期高齢者支援金分）の財源として課税する税金 【R4年度】所得割率2.3%、均等割額12,000円/人、世帯上限額19万円	401,408	402,474	△ 1,066	△ 0.3			
	介 護 分	一 般	現年課税分	○課税の対象は退職被保険者を除く40～64歳までの被保険者（介護2号被保険者）	※医療分に同じ	149,937	149,153	784	0.5	○県支出金 歳出の保険給付費に必要な費用が保険給付費等普通交付金として交付される。 歳出の保険給付費の増加に伴い、保険給付費等普通交付金が増加となり、前年度より5億510万4千円増（8.5％）の64億5,330万3千円を見込む。		
			滞納繰越分				7,105	6,916	189		2.7	
		退 職	現年課税分	※医療分に同じ	※医療分に同じ	0	0	0	—			
			滞納繰越分			17	43	△ 26	△ 60.5			
	小 計			○歳出、保険事業費納付金（介護分）の財源として課税する税金 【R4年度】所得割率1.7%、均等割額14,000円/人、世帯上限額17万円	157,059	156,112	947	0.6				
計					1,741,803	1,733,802	8,001	0.5				
国庫支出金				○国からの交付金 国の事務的性格を有するものや国の施策に必要な費用の交付（災害臨時特例補助金・国民健康保険制度関係業務事業費補助金など）	3	3,577	△ 3,574	△ 99.9				
県 支 出 金	保険給付費等普通交付金			○歳出、保険給付費に必要な費用の交付（療養給付費・療養費・高額療養費・高額介護合算療養費・移送費・審査支払手数料分）	6,312,074	5,810,155	501,919	8.6				
	保険給付費等特別交付金			○各市町村の特別事情や経営状況に応じた交付金 ①特別調整交付金…結核・精神医療費など、各市町村の特殊事情に基づき交付 ②保険者努力支援交付金…実施事業を点数評価し、点数×単価×国保人口に基づき交付 ③都道府県繰入金…県一般会計繰入金の一部を市町村の特別事情に応じて交付 ④特定健康診査等負担金…特定健康診査等に要した費用の一部を交付	141,229	138,044	3,185	2.3				
	計			○県からの交付金	6,453,303	5,948,199	505,104	8.5				
繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	保険基盤安定繰入金	○国保税の軽減額や収入減少に対し補填（軽減分）均等割軽減額に応じて算定（支援分）軽減対象者人口に応じて算定			404,237	398,947	5,290	1.3	○繰入金 税収の減収を補填するため、R4年度も財政調整基金を取崩して繰入を行う。 新たに未就学児に係る被保険者均等割額の軽減措置分として、一般会計繰入金に未就学児保険税均等割軽減分繰入金を創設した。 繰入金総額は、前年度より9,057万1千円減（△11.8％）の6億7,730万4千円を見込む。		
		職員給与費等繰入金	○職員給与費等…事務費相当分（歳出、総務費4事業分）			47,305	49,629	△ 2,324	△ 4.7			
		出産育児一時金等繰入金	○出産育児一時金等…歳出、出産育児一時金支給総額の2/3			18,200	19,600	△ 1,400	△ 7.1			
		財政安定化支援事業繰入金	○財政安定化支援…被保険者の国保税負担能力（低所得者対策）や年齢構成（高医療費対策）に応じて算定			22,331	19,699	2,632	13.4			
		未就学児保険税均等割軽減分	○未就学児に係る被保険者均等割額の軽減措置分			5,231	0	5,231	皆増			
	小 計				497,304	487,875	9,429	1.9	○財産収入 財政調整基金の定期預金利息で18万円を見込む。			
	財政調整基金繰入金				180,000	280,000	△ 100,000	△ 35.7				
計					677,304	767,875	△ 90,571	△ 11.8				
繰越金				○前年度からの繰越金（前年度決算剰余金－財政調整基金積立金）	1	1	0	0.0	○諸収入 国保税の延滞金や第三者納付金などで、前年度より111万増（4.2％）の2,740万4千円を見込む。			
一部負担金				○一部負担金の収入（特別な事情により一部負担金の支払いを猶予し、市が被保険者から徴収する場合など）	1	1	0	0.0				
使用料及び手数料				○国保税の督促手数料	1	1	0	0.0				
財産収入				○財政調整基金運用収入	180	250	△ 70	△ 28.0				
諸収入				○その他の収入（賠償金・返納金等）	27,404	26,294	1,110	4.2				
歳 入 合 計					8,900,000	8,480,000	420,000	5.0				

科 目			説 明	令和４年度	令和３年度	対前年度増減		予 算 概 要
				予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
総務費			○一般事務に要する経費 ①国民健康保険一般管理費…国民健康保険に係る一般事務費 ②国民健康保険団体連合会負担金…千葉県国民健康保険団体連合会に加入している団体が負担する経費 ③国保賦課徴収一般事務費…国保税の賦課徴収に係る一般事務費 ④国民健康保険運営協議会費…国民健康保険に関する重要事項を審議するための経費	47,305	49,629	△ 2,324	△ 4.7	○総務費 法改正に伴うシステム改修費などの一般管理費の減により、前年度より232万4千円減（△4.7％）の4,730万5千円を見込む。 ○保険給付費 被保険者数は減少傾向であるものの、被保険者の高齢者割合が高いため、一人当たりの医療費は増加傾向にあり、総額として増加となっている。前年度より5億84万1千円増（8.6％）の63億5,141万1千円を見込む。 ○保険事業費納付金 県が、県全体の保険給付費等から各市町村の負担額を算出し、納付金として市が納付するもので、県が決定した金額を計上する。前年度より6,848万3千円減（△2.8％）の23億5,320万3千円となった。
保 険 給 付 費	一 般 被 保 険 者 分	療養給付費	○病院などで被保険者証を提示して受診した医療費の保険者（旭市）負担額（7割～8割）	5,442,990	4,997,596	445,394	8.9	
		療養費	○病院などで被保険者証を提示せずに10割支払ったときの払い戻し、医師の指示により、補装具を作成した場合やはり・あんま・マッサージなどの治療を受けた場合などの給付	48,949	52,179	△ 3,230	△ 6.2	
		高額療養費	○自己負担限度額を超えて支払った一部負担金に対し、超えた金額を給付	807,645	747,900	59,745	8.0	
		高額介護合算	○医療と介護の一部負担金の合計額が年間で一定の額を超えた場合に給付	1,000	1,000	0	0.0	
		移送費	○重病人などが医師の指示に基づき、やむを得ず転院する場合の移送費用に対し給付	500	500	0	0.0	
	小 計		○退職被保険者を除く被保険者	6,301,084	5,799,175	501,909	8.7	
給 付 費	退 職 被 保 険 者 分	療養給付費	※一般被保険者分と同じ	100	100	0	0.0	
		療養費		100	100	0	0.0	
		高額療養費		100	100	0	0.0	
		高額介護合算		1	1	0	0.0	
		移送費		1	1	0	0.0	
	小 計		○60～64歳の厚生年金等受給者で一定の要件を満たす被保険者	302	302	0	0.0	
付 費	出産育児諸費		○国保被保険者が出産したときに給付 【金額】産科医療補償制度加入の場合…1件42万円 産科医療補償制度未加入…1件40.4万円	27,314	29,415	△ 2,101	△ 7.1	
	葬祭諸費		○国保被保険者が死亡したときに、葬祭を行った者に給付 【金額】1件5万円	7,250	6,500	750	11.5	
	妊娠婦付加金		○国保被保険者の妊娠婦に係る一部負担金相当額を給付 【金額】妊娠の届出月から出産翌月までの一部負担金相当額	2,883	2,500	383	15.3	
	傷病手当金		○国保被保険者が新型コロナウイルス感染症に感染または感染が疑われ、労務に服することができず給与等が支払われなかった場合に給付 【金額】直近の継続した3か月の給与収入の合計額を就労日数で除した金額×2/3×日数（支給対象となる日数）	1,890	2,000	△ 110	△ 5.5	
	審査支払手数料		○千葉県国民健康保険団体連合会に委託しているレセプト審査業務に対する手数料	10,688	10,678	10	0.1	
計				6,351,411	5,850,570	500,841	8.6	
保 険 事 業 費 納 付 金	医 療 給 付 費 分	一般被保険者分	○各市町村の国保被保険者に係る人口及び所得水準並びに医療費水準に応じ納付	1,514,161	1,522,157	△ 7,996	△ 0.5	
		退職被保険者分		308	2,561	△ 2,253	△ 88.0	
		小 計		1,514,469	1,524,718	△ 10,249	△ 0.7	
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	一般被保険者分	○各市町村の後期高齢者医療被保険者に係る人口及び所得水準に応じ納付	565,745	594,595	△ 28,850	△ 4.9	○基金積立金 財政調整基金の定期預金利息で歳入の財産収入を同額で見込む。
		退職被保険者分		1	1	0	0.0	
		小 計		565,746	594,596	△ 28,850	△ 4.9	
	介護分納付金		○各市町村の介護保険第2号被保険者に係る人口及び所得水準に応じ納付	272,988	302,372	△ 29,384	△ 9.7	
計			○歳入、保険給付費等普通交付金の原資となるもの（※県が算定）	2,353,203	2,421,686	△ 68,483	△ 2.8	
保健事業費			○被保険者の健康の保持増進のための経費 ①特定健康診査等事業…糖尿病などの生活習慣病に関する健康診査 ②特定保健指導事業…糖尿病などの生活習慣病に関する保健指導 ③短期人間ドック事業…短期人間ドック受検費用の助成 ④医療費通知事業…医療機関受診状況などを被保険者に通知	85,458	83,745	1,713	2.0	○諸支出金 特定健康診査等負担金の精算による返還金の減額により、前年度より1,167万7千円減（△26.5％）の3,244万2千円を見込む。
基金積立金			○財政調整基金への積立金	180	250	△ 70	△ 28.0	
公債費			○公債に係る償還金	1	1	0	0.0	
諸支出金			○国保税の還付金、旭中央病院補助金、施設勘定繰出金、国への返還金など	32,442	44,119	△ 11,677	△ 26.5	
予備費			○事業の執行にあたって、歳出に不足が生じた場合に使用	30,000	30,000	0	0.0	
歳 出 合 計				8,900,000	8,480,000	420,000	5.0	

財政調整基金保有額		1,002,158	1,072,133	△ 69,975	△ 6.5	
-----------	--	-----------	-----------	----------	-------	--

【施設勘定】

(1) 歳入

(単位：千円、%)

科 目		令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	対前年度増減		予算概要
				増減額	増減率	
診療収入	外来収入	50,741	55,508	△ 4,767	△ 8.6	○診療収入 コロナ禍による予約診療等感染症対策の継続及び地域の人口減少に伴う患者数の減少により、前年度より599万6千円減（△9.9%）の5,485万円を見込む。
	その他の診療収入	4,109	5,338	△ 1,229	△ 23.0	
	計	54,850	60,846	△ 5,996	△ 9.9	
使用料及び手数料		60	59	1	1.7	○使用料及び手数料 往診車使用料などを見込む。
財産収入		11	21	△ 10	△ 47.6	○財産収入 財政調整基金の定期預金利息などを見込む。
繰入金	他会計繰入金	7,400	7,400	0	0.0	○他会計繰入金 一般会計等からの繰入金。 ○基金繰入金 診療収入の減少分を補うため、財政調整基金を取崩して繰入を行う。
	基金繰入金	16,000	14,000	2,000	14.3	
	計	23,400	21,400	2,000	9.3	
繰越金		3,475	1,154	2,321	201.1	○繰越金 前年度からの繰越金
諸収入		204	520	△ 316	△ 60.8	○諸収入 システム導入費用に対する補助金の減少を見込む。
歳入合計		82,000	84,000	△ 2,000	△ 2.4	

(2) 歳出

(単位：千円、%)

科 目		令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	対前年度増減		予算概要
				増減額	増減率	
総務費		47,293	49,721	△ 2,428	△ 4.9	○総務費 職員給与費などの減少を見込む。 ○医業費 医療用器具費の増加を見込む。 ○基金積立金 財政調整基金の定期預金利息で歳入の財産収入を見込む。
医業費		32,695	32,257	438	1.4	
基金積立金		10	20	△ 10	△ 50.0	
公債費		1	1	0	0.0	
諸支出金		1	1	0	0.0	
予備費		2,000	2,000	0	0.0	
歳出合計		82,000	84,000	△ 2,000	△ 2.4	

財政調整基金保有額	73,135	79,834	△ 6,699	△ 8.4	
-----------	--------	--------	---------	-------	--